

平成 20 年 度

事 業 報 告 書  
決 算 書

財 団 法 人 大 阪 市 建 築 技 術 協 会

平成20年度 財団法人 大阪市建築技術協会  
事業報告・決算について

1. 事業報告書

平成20年度において実施した事業は、次のとおりである。

I 受託事業	事業費	5,388,953,309円
	(補助事業工事費を含むと)	7,724,181,058円)
(1) 施設整備保全事業	事業費	4,477,589,768円
一般営繕	331施設	
学    校	440校	
	主な工事：区役所空スペース改修、市庁舎の昇降機設備福祉対応改修など	
	主な工事：耐震補強整備、教室、便所等の改修など	
(2) 電気設備保安事業	事業費	140,158,681円
	受変電設備や自家用発電設備等の保安管理業務など	
一般営繕	220施設	
学    校	457校	
(3) 通信設備保守事業	事業費	114,927,303円
	施設内の電話交換設備等の保守点検業務など	
一般営繕	227施設	
学    校	66校	
(4) その他受託事業	事業費	656,277,557円
	区役所・学校等の機械設備・消防設備等の保守点検業務など	
	公共建築物の建築・設備の定期点検業務など	
一般営繕	421施設	
学    校	463校	
II 直営事業	事業費	149,068,225円
(1) 駐車場事業	事業費	95,885,773円
	(11ヵ所 663台)	
(2) 建築確認・検査事業	事業費	53,182,452円
	(建築確認 689件、中間検査 1,055件、完了検査 585件)	

事業費合計 5,538,021,534円  
(補助事業工事費を含むと 7,873,249,283円)

## 2. 決算書

## 正味財産増減計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	70,188	50,000	20,188
事業収益			
施設整備保全事業収益	4,570,631,498	6,032,558,762	△ 1,461,927,264
電気設備保安事業収益	153,146,853	149,876,559	3,270,294
通信設備保守事業収益	108,327,901	120,673,770	△ 12,345,869
その他受託事業収益	724,655,916	966,455,565	△ 241,799,649
雑収益			
雑収益	62,045	452,923	△ 390,878
受託事業計	5,556,894,401	7,270,067,579	△ 1,713,173,178
直営事業			
事業収益			
駐車場事業収益	98,919,640	103,242,580	△ 4,322,940
建築確認・検査事業収益	67,456,630	56,797,932	10,658,698
雑収益			
受取利息	2,067	30	2,037
雑収益	146,224	225,052	△ 78,828
直営事業計	166,524,561	160,265,594	6,258,967
経常収益計	5,723,418,962	7,430,333,173	△ 1,706,914,211
(2) 経常費用			
受託事業			
事業費			
施設整備保全事業	4,477,589,768	5,962,799,855	△ 1,485,210,087
(人件費)	(656,175,672)	(701,129,700)	△ 44,954,028
(物件費)	(3,821,414,096)	(5,261,670,155)	△ 1,440,256,059
電気設備保安事業	140,158,681	140,233,749	△ 75,068
(人件費)	(22,840,634)	(25,013,493)	△ 2,172,859
(物件費)	(117,318,047)	(115,220,256)	2,097,791
通信設備保守事業	114,927,303	127,496,334	△ 12,569,031
(人件費)	(17,148,290)	(17,327,014)	△ 178,724
(物件費)	(97,779,013)	(110,169,320)	△ 12,390,307
その他受託事業	656,277,557	872,954,326	△ 216,676,769
(人件費)	(222,872,923)	(239,606,742)	△ 16,733,819
(物件費)	(433,404,634)	(633,347,584)	△ 199,942,950
管理費			
施設整備保全事業	136,168,259	138,172,781	△ 2,004,522
(人件費)	(121,661,454)	(123,532,881)	△ 1,871,427
(物件費)	(14,506,805)	(14,639,900)	△ 133,095
電気設備保安事業	5,453,342	4,156,823	1,296,519
(人件費)	(4,872,364)	(3,716,393)	1,155,971
(物件費)	(580,978)	(440,430)	140,548
通信設備保守事業	3,800,812	3,325,460	475,352
(人件費)	(3,395,890)	(2,973,114)	422,776
(物件費)	(404,922)	(352,346)	52,576
その他受託事業	19,830,327	20,617,831	△ 787,504
(人件費)	(17,717,687)	(18,433,306)	△ 715,619
(物件費)	(2,112,640)	(2,184,525)	△ 71,885
受託事業計	5,554,206,049	7,269,757,159	△ 1,715,551,110

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
直営事業			
事業費			
駐車場事業	95,885,773	100,367,232	△ 4,481,459
(人件費)	(15,121,923)	(18,567,810)	△ 3,445,887
(物件費)	(80,763,850)	(81,799,422)	△ 1,035,572
建築確認・検査事業	53,182,452	59,672,608	△ 6,490,156
(人件費)	(35,835,003)	(38,252,448)	△ 2,417,445
(物件費)	(17,347,449)	(21,420,160)	△ 4,072,711
管理費			
駐車場事業	2,504,271	2,288,248	216,023
(人件費)	(2,210,847)	(2,022,802)	188,045
(物件費)	(293,424)	(265,446)	27,978
建築確認・検査事業	4,132,975	2,124,130	2,008,845
(人件費)	(3,853,167)	(2,017,415)	1,835,752
(物件費)	(279,808)	(106,715)	173,093
直営事業計	155,705,471	164,452,218	△ 8,746,747
経常費用計	5,709,911,520	7,434,209,377	△ 1,724,297,857
当期経常増減額	13,507,442	△ 3,876,204	17,383,646
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
雑支出	2,688,352	837,520	1,850,832
経常外費用計	2,688,352	837,520	1,850,832
当期経常外増減額	△ 2,688,352	△ 837,520	△ 1,850,832
税引前当期一般正味財産増減額	10,819,090	△ 4,713,724	15,532,814
法人税、住民税及び事業税	828,500	120,000	708,500
当期一般正味財産増減額	9,990,590	△ 4,833,724	14,824,314
一般正味財産期首残高	94,112,687	98,946,411	△ 4,833,724
一般正味財産期末残高	104,103,277	94,112,687	9,990,590
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	124,103,277	114,112,687	9,990,590

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	2,191,047,457	2,695,783,095	△ 504,735,638
未収金	71,541,324	105,272,449	△ 33,731,125
前払金	856,095	842,475	13,620
貯蔵品	0	1,078,762	△ 1,078,762
流動資産合計	2,263,444,876	2,802,976,781	△ 539,531,905
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	119,543,707	106,323,289	13,220,418
特定資産合計	119,543,707	106,323,289	13,220,418
(3) その他固定資産			
建物	10,079,328	10,620,246	△ 540,918
建物附属設備	16,720,253	23,061,778	△ 6,341,525
構築物	6,934,625	9,244,430	△ 2,309,805
工具、器具及び備品	17,155,009	10,898,640	6,256,369
敷金	127,655,780	127,655,780	0
長期貸付金	300,000	540,000	△ 240,000
その他固定資産合計	178,844,995	182,020,874	△ 3,175,879
固定資産合計	318,388,702	308,344,163	10,044,539
資産合計	2,581,833,578	3,111,320,944	△ 529,487,366
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,188,891,361	2,763,066,423	△ 574,175,062
未払費用	8,974,549	20,744,123	△ 11,769,574
前受金	984,600	360,400	624,200
預り金	50,923,840	64,116,407	△ 13,192,567
未払法人税等	828,500	120,000	708,500
賞与引当金	87,583,744	42,477,615	45,106,129
流動負債合計	2,338,186,594	2,890,884,968	△ 552,698,374
2. 固定負債			
退職給付引当金	119,543,707	106,323,289	13,220,418
固定負債合計	119,543,707	106,323,289	13,220,418
負債合計	2,457,730,301	2,997,208,257	△ 539,477,956
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
2. 一般正味財産	104,103,277	94,112,687	9,990,590
正味財産合計	124,103,277	114,112,687	9,990,590
負債及び正味財産合計	2,581,833,578	3,111,320,944	△ 529,487,366

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込経理方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引については通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

これによる影響はありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	106,323,289	13,220,418	0	119,543,707
小 計	106,323,289	13,220,418	0	119,543,707
合 計	126,323,289	13,220,418	0	139,543,707

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	( 0 )	( - )
小 計	20,000,000	(20,000,000)	( 0 )	( - )
特定資産				
退職給付引当資産	119,543,707	( - )	( 0 )	(119,543,707)
小 計	119,543,707	( - )	( 0 )	(119,543,707)
合 計	139,543,707	(20,000,000)	( 0 )	(119,543,707)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産は無い。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,260,000	12,180,672	10,079,328
建物附属設備	61,263,966	44,543,713	16,720,253
構築物	150,616,097	143,681,472	6,934,625
工具、器具及び備品	42,748,670	25,593,661	17,155,009
合 計	276,888,733	225,999,518	50,889,215

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は無い。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度(中退共)及び特定退職金共済制度(特退共)を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 307,021,660
② 中退共及び特退共準備金	187,477,953
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 119,543,707

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	30,004,312
② 退職給付費用	30,004,312

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

9. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：円)

	ソフトウェア
取得価額相当額	48,030,000
減価償却累計額相当額	16,010,000
期末残高相当額	32,020,000

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	9,606,000	23,214,500	32,820,500

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	9,606,000
減価償却費相当額	9,606,000

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	大阪市	大阪市 北区 中之島 1-3-20	-	地方公共団体	-	派遣 2名	受託事業	※1	5,477,491,186	未払金	547,759,258
							直営事業	※2	64,925,581	未払金	64,925,581

※1 施設整備保全事業 電気設備保安事業 通信設備保守事業 その他受託事業

※2 駐車場事業

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※1 実費弁償方式による。

※2 使用収益から使用収益に要した費用を差し引いた額を大阪市に納付する。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象は無い。

# 財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
現金	378,000	
普通預金		
りそな銀行大阪公務部	1,044,040,520	
三菱東京UFJ銀行大阪公務部	48,854,978	
三井住友銀行大阪公務部	276,857,896	
みずほ銀行大阪支店	225,585,151	
近畿大阪銀行王子支店	575,183,367	
当座預金		
近畿大阪銀行王子支店	20,147,545	
未収金 受託事業収益等	71,541,324	
前払金 賃料等	856,095	
流動資産合計		2,263,444,876
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
りそな銀行大阪公務部	5,000,000	
三菱東京UFJ銀行大阪公務部	5,000,000	
三井住友銀行大阪公務部	5,000,000	
みずほ銀行大阪支店	5,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 近畿大阪銀行王子支店	119,543,707	
特定資産合計	119,543,707	
(3) その他固定資産		
建物 倉庫39.76㎡	10,079,328	
建物附属設備 間仕切り	16,720,253	
構築物 駐車場11ヵ所 663台 16,703.133㎡	6,934,625	
工具、器具及び備品 パソコンコンピュータ等	17,155,009	
敷金	127,655,780	
長期貸付金	300,000	
その他固定資産合計	178,844,995	
固定資産合計		318,388,702
資産合計		2,581,833,578
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 未払工事費等	2,188,891,361	
未払費用 社会保険料事業主負担等	8,974,549	
前受金 駐車場事業収益等	984,600	
預り金 駐車場保証金等	50,923,840	
未払法人税等	828,500	
賞与引当金	87,583,744	
流動負債合計		2,338,186,594
2. 固定負債		
退職給付引当金 職員退職給付引当金	119,543,707	
固定負債合計		119,543,707
負債合計		2,457,730,301
正味財産		124,103,277

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	70,188	50,000	20,188
受託事業	5,589,857,824	7,565,804,827	△ 1,975,947,003
直営事業	167,635,939	159,896,559	7,739,380
雑収入	210,336	678,005	△ 467,669
事業活動収入計	5,757,774,287	7,726,429,391	△ 1,968,655,104
2. 事業活動支出			
受託事業			
事業費支出	5,926,960,575	7,559,154,768	△ 1,632,194,193
管理費支出	163,944,999	165,513,203	△ 1,568,204
直営事業			
事業費支出	148,377,885	164,899,122	△ 16,521,237
管理費支出	2,891,138	2,502,591	388,547
事業活動支出計	6,242,174,597	7,892,069,684	△ 1,649,895,087
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,400,310	△ 165,640,293	△ 318,760,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
敷金戻り収入	0	5,873,400	△ 5,873,400
長期貸付金回収収入	240,000	60,000	180,000
投資活動収入計	240,000	5,933,400	△ 5,693,400
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	13,220,418	39,104,909	△ 25,884,491
固定資産取得支出	7,354,910	785,925	6,568,985
長期貸付金支出	0	600,000	△ 600,000
投資活動支出計	20,575,328	40,490,834	△ 19,915,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,335,328	△ 34,557,434	14,222,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 504,735,638	△ 200,197,727	△ 304,537,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,695,783,095	2,895,980,822	△ 200,197,727
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,047,457	2,695,783,095	△ 504,735,638

(注)1 資金の範囲 資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。